



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL http://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	124,517	38.6	9,485	129.0	8,453	220.4	6,201	194.8
29年3月期第2四半期	89,861	△7.5	4,142	△66.7	2,638	△77.1	2,103	△75.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,971百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △1,188百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	68	24	68	21
29年3月期第2四半期	23	15	23	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第2四半期	187,728		115,590		61.5	
29年3月期	183,196		109,022		59.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 115,458百万円 29年3月期 108,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	
30年3月期	—	15.00				
30年3月期(予想)			—	15.00	30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	234,520	11.9	17,490	45.0	15,450	68.8	11,200	66.3	123.23	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. (4) 四半期連結財務諸表及び主な注記(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	92,302,608株	29年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,411,768株	29年3月期	1,445,174株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	90,878,024株	29年3月期2Q	90,854,944株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年10月25日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。なお、四半期決算説明会で使用する説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(連結の範囲の重要な変更)	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、米国、欧州経済の緩やかな景気回復や堅調なアジア経済に支えられ、わが国経済も底堅い内外需を背景に、世界経済は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、携帯機器市場において、スマートフォンの出荷台数が高い水準で推移したほか、自動車市場は地域別に強弱はあるものの、全体としては堅調に推移しました。また、産業機器市場はF A関連を中心に回復基調となりました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など、経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上述の堅調な各市場の需要を捉え、1,245億17百万円（前年同期比139%）、利益面においては、営業利益94億85百万円（前年同期比229%）、経常利益84億53百万円（前年同期比320%）、親会社株主に帰属する四半期純利益62億1百万円（前年同期比295%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などがありましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ45億32百万円増加の1,877億28百万円となりました。

負債は、主として約定返済による借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20億35百万円減少の721億38百万円となりました。

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ65億68百万円増加の1,155億90百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などから、123億36百万円のプラス（前年同四半期70億73百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから、88億33百万円のマイナス（前年同四半期124億97百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の約定返済などから、43億円のマイナス（前年同四半期54億8百万円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少の360億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成29年4月26日に公表いたしました予想値を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	230,000	16,000	14,000	10,000	110.06
今回修正予想 (B)	234,520	17,490	15,450	11,200	123.23
増減額 (B-A)	4,520	1,490	1,450	1,200	
増減率 (%)	2.0	9.3	10.4	12.0	
(ご参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	209,510	12,059	9,154	6,736	74.15

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,529	36,031
受取手形及び売掛金	42,112	48,459
たな卸資産	16,140	17,023
繰延税金資産	1,893	1,973
その他	7,766	8,550
貸倒引当金	△90	△98
流動資産合計	104,353	111,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,059	23,712
機械装置及び運搬具(純額)	22,894	22,591
工具、器具及び備品(純額)	8,224	7,986
土地	5,791	6,087
建設仮勘定	6,130	4,061
有形固定資産合計	67,100	64,439
無形固定資産	3,094	3,087
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,546	2,672
その他	6,241	5,729
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	8,648	8,262
固定資産合計	78,843	75,789
資産合計	183,196	187,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,184	40,646
短期借入金	8,118	7,390
未払法人税等	1,495	2,439
取締役賞与引当金	60	50
その他	10,840	9,834
流動負債合計	59,698	60,361
固定負債		
長期借入金	11,451	9,219
退職給付に係る負債	2,392	1,904
その他	631	652
固定負債合計	14,475	11,776
負債合計	74,174	72,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,498	14,506
利益剰余金	82,958	88,720
自己株式	△1,089	△1,066
株主資本合計	107,058	112,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,258
為替換算調整勘定	783	1,205
退職給付に係る調整累計額	134	143
その他の包括利益累計額合計	1,837	2,608
新株予約権	126	131
純資産合計	109,022	115,590
負債純資産合計	183,196	187,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	89,861	124,517
売上原価	75,355	104,066
売上総利益	14,506	20,450
販売費及び一般管理費	10,364	10,965
営業利益	4,142	9,485
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	60	64
為替差益	—	361
その他	62	104
営業外収益合計	146	560
営業外費用		
支払利息	39	42
固定資産除却損	196	1,524
為替差損	1,205	—
その他	208	24
営業外費用合計	1,650	1,591
経常利益	2,638	8,453
税金等調整前四半期純利益	2,638	8,453
法人税、住民税及び事業税	574	2,270
法人税等調整額	△40	△18
法人税等合計	534	2,252
四半期純利益	2,103	6,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,103	6,201

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,103	6,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	339
為替換算調整勘定	△3,530	422
退職給付に係る調整額	48	9
その他の包括利益合計	△3,291	770
四半期包括利益	△1,188	6,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,188	6,971
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,638	8,453
減価償却費	9,096	10,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△446	△489
受取利息及び受取配当金	△83	△94
支払利息	39	42
為替差損益(△は益)	△23	63
固定資産除却損	196	1,524
売上債権の増減額(△は増加)	△9,177	△5,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,227	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	8,544	1,496
その他	△111	△1,211
小計	7,444	13,673
利息及び配当金の受取額	84	94
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△734	△1,426
法人税等の還付額	322	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,073	12,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△12,009	△8,622
有形固定資産の売却による収入	1	39
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△495	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,497	△8,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,053	△2,960
配当金の支払額	△1,362	△1,362
その他	7	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	△4,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,618	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,449	△678
現金及び現金同等物の期首残高	37,909	36,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	180
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,459	36,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった盟友技研㈱は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	79,920	3,747	5,869	324	89,861	—	89,861
セグメント利益 又は損失(△)(注)1	6,354	366	△402	172	6,492	△2,349	4,142

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,349百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	114,262	4,142	5,708	404	124,517	—	124,517
セグメント利益 又は損失(△)(注)1	11,169	381	88	154	11,794	△2,309	9,485

(注)1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,309百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。